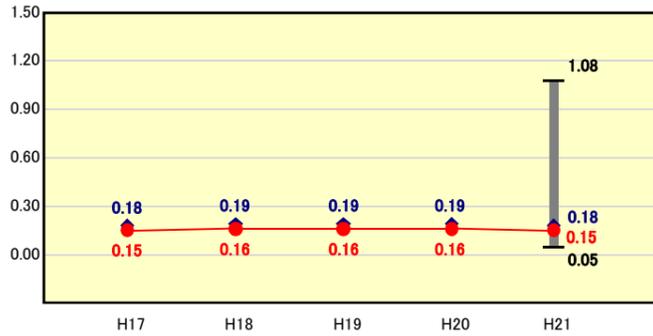


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

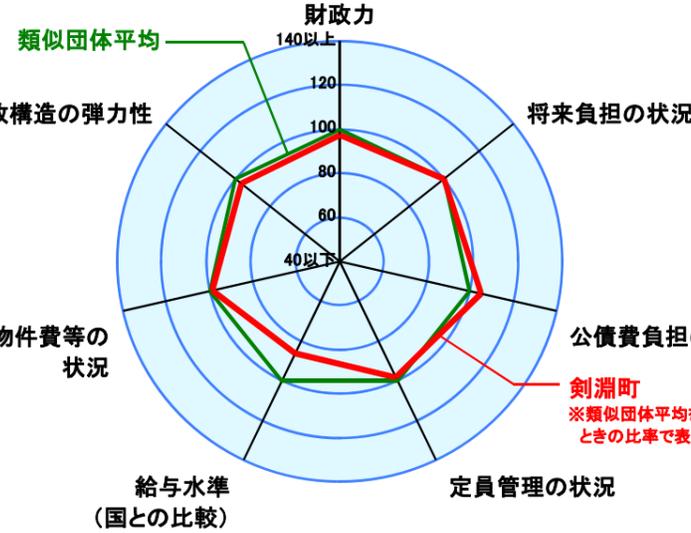
財政力指数 [0.15]



● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
— 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 67/123
全国市町村平均 0.55
北海道市町村平均 0.27

人口	3,676	人(H22.3.31現在)
面積	131.20	km ²
標準財政規模	2,651,594	千円
歳入総額	3,863,852	千円
歳出総額	3,707,485	千円
実質収支	134,106	千円

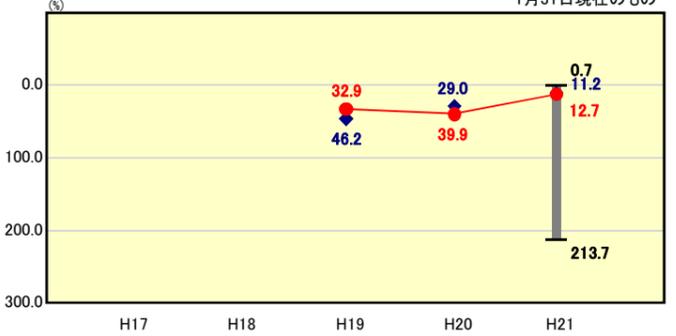


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

将来負担の状況

将来負担比率 [12.7%]

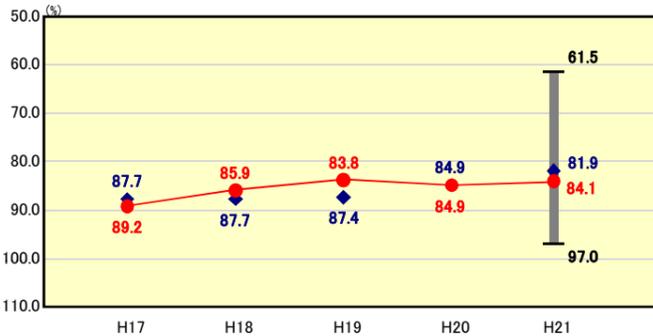
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 54/123
全国市町村平均 92.8
北海道市町村平均 116.4

財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.1%]



類似団体内順位 73/123
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 91.2

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.3%]

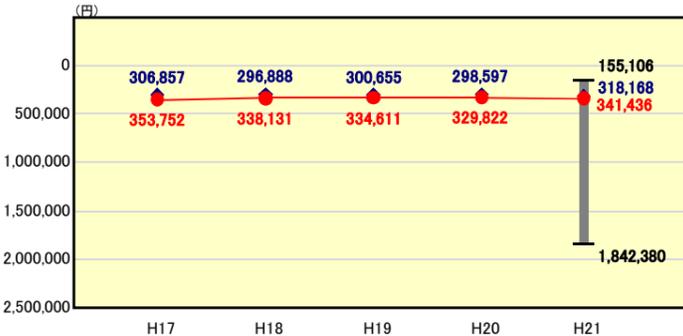
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 40/123
全国市町村平均 11.2
北海道市町村平均 13.7

人件費・物件費等の状況

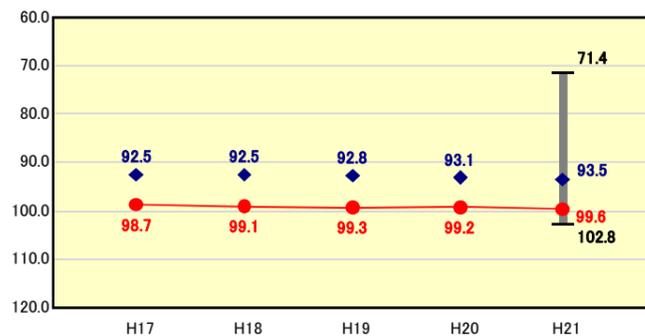
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [341,436円]



類似団体内順位 67/123
全国市町村平均 115,856
北海道市町村平均 135,392

給与水準(国との比較)

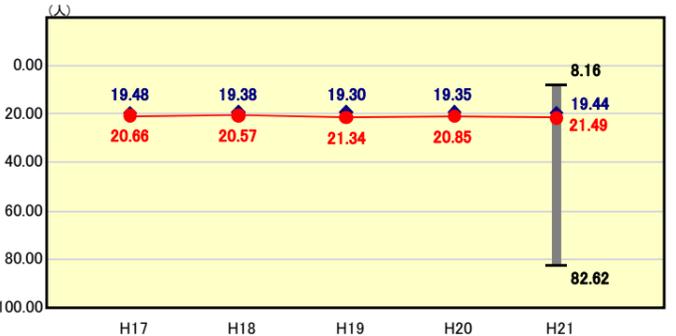
ラスパイルズ指数 [99.6]



類似団体内順位 117/123
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [21.49人]



類似団体内順位 69/123
全国市町村平均 7.33
北海道市町村平均 8.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 人口減少に加え高齢化が進み、農業以外の主だった産業は少なく財政基盤は脆弱である。農業が基幹産業であり、農産物の価格低迷等により所得が伸びず、このことは商業の販売高にも影響を及ぼしており、税収が伸びない要因である。また医療費等の福祉関係経費の増加も町財政に影響を与えている。今後においても、歳出削減に努める。

経常収支比率: 類似団体平均値を上回ってはいるが、町としては昨年度よりもわずかながら下回っており、今後とも経常経費の削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等: 類似団体平均値より上回っているのは、高等学校を町立で運営しているため、教員等の人件費及び物件費等がその要因となっている。また、既存施設の老朽化により維持補修等に係る費用も増加している。今後においても人件費、物件費のコスト低減に努める。

ラスパイルズ指数: 100以下ではあるが、全国町村平均値(95.1)を上回っている。今後とも国の給与構造改革に準じた見直しを行って縮減努力を図る。

将来負担比率: 地方債残高の減少により、比率は低くなっている。今後とも後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

実質公債費比率: 類似団体平均値を若干下回っている。今後とも事業の選択、縮減を図りながら起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

人口1人当たり職員数: 類似団体平均値より人員が多くなっているが、これは高等学校を町立で運営していることによる教員数の増と、農業振興センターに職員を配置しているための増であり、その他の部門については適切な配置となっている。